

マラウイ

主要データ

国名〔英名〕	マラウイ共和国〔Republic of Malawi〕
面積(km ²)	118,484
海岸線延長(km)	0
人口(百万人)	18.6
人口密度(人/km ²)	156.7
GDP(十億 US\$)	5.47
一人当り GDP (US\$)	294.77
主要鉱産物：鉱石	ウラン
主要鉱産物：地金	-
鉱業管轄官庁	天然資源エネルギー鉱業省 (Ministry of Natural Resources, Energy and Mining)
鉱業関連政府機関	The Geological Survey Department
鉱業法	鉱山・鉱物資源法(Mines and Minerals Act 1981)
ロイヤルティ	上記の法令により率は定められるが、協議により決定することも可能。一般的には5%であり、貴金属の鉱石での輸出については10%。
外資法	Investment Promotion Act 1991
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	Environment Management Act(1996)、Guideline for Environmental Impact Assessment in Malawi(1997)、Environmental Impact Assessment Guidelines for Mining Projects(2002)
鉱業公社	-
鉱業活動中の民間企業	Paladin Energy Ltd、Globe Metals and Mining Ltd、Mkango Resources 等
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	2016年9月、Human Rights Watchは同国 Karonga 地区に位置する石炭、ウラン操業による環境破壊により鉱区コミュニティが「深刻な問題」に直面していると発表した。
2016年のトピックス	2016年8月、天然資源エネルギー鉱業省は African Minerals Development Centre (AMDC)の支援の下、鉱山・鉱物資源法の見直しに係る3日間のステークホルダー協議会を開いた。

1. 鉱業一般概況

マラウイは輸出収入の過半を葉たばこ、綿花、紅茶等が占める農業主体の経済であるが、ウラン、金、白金族、レアアース、石炭、銅、グラファイト、チタン、リン、ニッケル、ボーキサイト、ニオブ及びその他工業用鉱物について民間企業による探鉱が行われており、新たな鉱業プロジェクトとして Globe Metals and Mining 社の Kanyika ニオブ鉱山、Mkango Resources 社の Songwe レアアース鉱山の開発が期待されている。

2004年にムタリカ大統領(当時)は「マラウイ成長開発戦略(Malawi Growth and Development Strategy, MGDS)」を策定し、葉たばこに取って代わる新たな外貨獲得手段として、鉱業セクター、観光セクター、製造業セクターの育成を掲げた。政府は2013年3月に策定した鉱山・鉱物資源国家政

世界の鉱業の趨勢 2017

策 (Mines and Minerals Policy of Malawi) において、2020 年までに GDP に占める鉱業セクターの比率を 20% にまで引き上げる方針を示している。一方で、ウラン価格の低下により 2016 年、2017 年と Kayelekera ウラン鉱山が操業一時停止をしており、GDP に占める鉱業セクターの比率は現状では 1% 未満となっている。同国財務・経済計画開発省によると、2016 年における鉱業セクターの従業員数は Kayelekera ウラン鉱山での操業一時停止により、僅かに減少した 13,018 名とされた。

世銀は、同国の鉱業セクターに係るガバナンスの向上、許認可手続きの効率化、環境配慮の適正化のためのレビューを実施し、Kayelekera ウラン鉱山等の大型開発案件に係る許認可手続きを適正に行うため、2009 年までに新鉱業法の制定、2012 年までに新鉱業法の実際の運用と鉱業行政能力向上を完了させる予定であった。しかし、新鉱業法の成立は遅延し、結果として Kayelekera ウラン鉱山の生産開始に追い越される形となった。世銀はレビューを経て 2011 年 3 月に 2,500 万 US\$ の支援プログラム「Mining Governance and Growth Project」の供与を決定し、EU も協調する形で別途 415 万 US\$ の支援を行い、2014 年 7 月から世銀及び EU によって新鉱業法の評価プロセスが行われ、また当該プログラムの一部として空中物理探査が実施されている。なお、当該プログラムは 2016 年 9 月に完了予定であったが、マラウイ政府の要求により 2018 年 3 月まで延長することになった。

2. 鉱業政策の主な動き

現在の鉱業法は 1981 年に制定された鉱山・鉱物資源法 (Mines and Minerals Act 1981) であり、各種ライセンスについて規定しているものの、ライセンス取得の際の手続きや規制等細部の記載が十分でなく、案件ごとに対処されていたことから、外国投資家が鉱業分野への投資を躊躇する一因となっていた。2015 年に新鉱業法案として Mines and Minerals Bill が国会に提出されたが、修正の必要があるとして天然資源エネルギー鉱業省に差し戻され、改正手続きは遅延している。新鉱業法案 (Mines and Minerals Bill) には、鉱物潜在資源の地理的データの作成及び普及の改善、市民社会組織及び小規模鉱山 (Artisanal and Small Scale Miners, ASMs) への積極的関与及び政策立案、鉱業近代化、鉱業収入の透明性の確立、環境社会モニタリングの改善、小規模鉱山コミュニティの探鉱作業のモニタリング等が含まれており、2016 年 8 月、天然資源エネルギー鉱業省は African Minerals Development Centre (AMDC) の支援の下、鉱山・鉱物資源法の見直しに係る 3 日間のステークホルダー協議会を開いた。

なお、同国は EITI (採取産業透明性イニシアティブ Extractive Industries Transparency Initiative) 候補国として 2015 年 10 月に承認を受けた。EITI 候補国となってから 2 年半以内に EITI 認証要件を満たした国が遵守国として認定されることとなる。2017 年 4 月に、同国初の EITI レポート Malawi EITI Report 2014-2015 を発行した。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2014 年(t)	2015 年(t)	2016 年(t)	対前年増減比(%)	世界シェア(%)	ランク
ウラン	579.0	0.0	0.0	-	0.0	-

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2017)

(2) 主要金属地金生産量

データなし

(3) 主要金属消費量

データなし

(4) 主要金属輸出货量

表 3-2. 主要金属輸出货量

鉱種	2014年 (千t)	2015年 (千t)	2016年 (千t)	対前年増減比(%)	主な輸出相手国
ウラン 鉱石	0.6	0.0	-	-	カナダ、フランス

(出典：Global Trade Atlas)

(5) 主要金属輸入量

表 3-3. 主要金属輸入量

鉱種	2014年(t)	2015年(t)	2016年(t)	対前年増減比(%)	主な輸入相手国
アルミニウム 地金	57.8	1.3	-	-	中国、南ア

(出典：Global Trade Atlas)

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業(%)	鉱種	生産量(t)	備考
Kayelekera 鉱山	Paladin Energy Ltd (85)、 マラウイ政府 (15)	ウラン	-	操業停止中

(出典：世界原子力協会)

5. 探鉱状況

表 5-1. 探鉱プロジェクト一覧

プロジェクト名	鉱種	企業名
Central Malawi Graphite Project (Nanzeka and Duwi)	グラファイト	Sovereign Metals Ltd (100)
Chambe Basin	レアメタル	JOGMEC(67), Irving Resources Inc(33)
Chiziro	グラファイト	Globe Metals and Mining Ltd. (100)
Iiomba Hill Project	ニオブ、レアアース	Resource Star (100)
Kanyika	ニオブ、ウラン、タンタル、ジルコニウム	Globe Metals and Mining Ltd. (100)
Livingstonia Project	ウラン	Resource Star (100)
Machinga	ウラン、レアアース	Globe Metals and Mining Ltd. (100)
Malingunde	グラファイト	Sovereign Metals Ltd (100)
Salambidwe Rare earth project	レアアース、グラファイト	Globe Metals and Mining Ltd. (100)
Songwe Hill	レアアース	Mkango Resources Ltd (100)
Thambani	ウラン、ニオブ、タンタル、リチウム	Mkango Resources Ltd (100)

(出典：各社 HP)



図 1. 主要鉱山、探鉱プロジェクト位置図

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

データなし

(2) 日本企業による投資状況等

特になし

7. その他トピックス

- ・ Kayelekera ウラン鉱山は 2014 年 5 月からメンテナンス及びウラン価格下落を理由に操業を停止しており、Paladin Energy 社はウラン価格が回復すれば操業を再開するとしている。同鉱山が再開されれば、同社全生産量が 40%以上増加するとしている。
- ・ 2016 年 9 月、Human Rights Watch は、マラウイ政府が石炭及びウラン鉱山鉱区での生活保護が十分でなく、健康、水、食料、環境リスクが高いことを指摘した 96 ページに渡るレポートを発行した。また、政府に対し Environmental Impact Assessments (EIAs) の法的枠組みを明確にすることと、鉱業法の改定を求めた。

(2017. 9. 29 ロンドン事務所 ザボロフスキ真幸)